

好評発売中
560円

ウクライナ侵略と

日本共産党の安全保障論

— 志位和夫・著 —

安倍元首相「国葬」中止を求める

日本共産党
日田市議団

市は弔意の強制を個人・団体に行わない

日本共産党日田市議団は22日、安倍元首相の「国葬」中止を国に求めるよう原田市長に申し入れました。市長は「国に中止を求めることはできない」「市が弔意の強制をすることはできない」と答えました。

岸田政権は、安倍元首相の葬儀



を「国葬」とし、9月27日に日本武道館で行うことを閣議決定しました。しかし、戦前の法的根拠であった国葬令は1947年に失効しています。法的根拠のない「国葬」の実施を、国会で議論することなく、政府が独断で決めました。国民の中でも、無法な暴力で命を落とした安倍氏に対する追悼の気持ちをもって人々も含めて、安倍元首相の政治的立場や政治姿勢に対する評価は、大きく分かれています。安倍元首相の「国葬」をめぐる、報道各社の世論調査で「反対」「評価しない」が多数

を占める結果が相次いでいます。国が費用を丸抱えする「国葬」は、安倍元首相に対する弔意を個々の国民に対して、事実上強制することが強く懸念されます。弔意というのは、誰に対するものであっても、弔意を示すかどうかを含めて、すべて内心の自由にかかわる問題であり、国家が弔意を求めたり、弔意を事実上強制したりすることは、あってはならないことです。市長は「国葬は国が決めることで、市が中止を求めることはできない」「市が弔意を市民・団体に求めることはしない」と答えました。9月議会に「国葬」中止を求める請願が出されています。党市議団は、この請願が採択されるよう働きかけます。

コロナ対策など12億4千万円

9月議会
補正予算

中小企業者に5億円の緊急支援

市は今月31日に開会する9月議会に、新型コロナウイルスや物価高に対応する補正予算12億4千万円を提案します。党市議団は、市民や中小業者の立場で予算内容をしっかりとチェックします。

中小企業者等物価高騰緊急支援（5億680万円）は、電気料

新型コロナワクチン接種 (オミクロン株対応)	1億4,702万円
中小企業者等物価高騰 緊急支援 (光熱費)	5億 680万円
公共土木施設災害復旧 (令和4年災)	2億 538万円
公共土木施設災害復旧 (令和2年災)	1億1,929万円

金などの光熱費の値上がり分の半分を緊急に補助するものです。くらしと平和を求める日田地区連絡会（代表・栗山崇）が6月3日、中小業者への物価高対策を要望していました。これに心える市の独自支援策となっています。

緊急支援を申し込む場合は、直近の確定申告につかった内訳書や帳簿などを提出する必要があります。光熱費の値上がり率を18%として、値上がり分の2分の1を補助します。

9月議会に補正予算がとおれば、10月5日から申込みを受けつけ、2週間ほどで補助されます。

プレミアム商品券のスマホ申し込み改善

今月31日までの購入申し込みとなっているプレミアム商品券は、スマホまたはパソコンでのみの受けつけとなっています。これまでは専用ハガキでの購入申し込みでしたが、記入もれや間違いが多いことから専用ハガキでの購入申し込みを行っていません。

「スマホを持たない」「スマホでの申し込みがむずかしい」「申込みサポート会場や日程が少なく不便」など、市民から苦情が党市議団に寄せられました。党市議団は19日、担当課に改善を申し入れ。スマホを持っていないでも、市役所の1階サポート会場に来れば購入申込みができ、毎日相談できるように改善されました。